

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	緑地保全事業費									所属部等	都市みらい部	事業番号	205	
予算区分	経常経費事業									所属課等	公園緑地課			
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	014	子事業			15

2 計画 (Plan)													
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示										項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示										需用費	261
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 昭和51 年度)											使用料及び賃借料	597
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)											負担金・補助及び交付金	9,313
事業概要	緑を豊かにする事業推進要綱に基づき、自然環境保護地区、ふるさとの森、斜面緑地保存地区、保護樹林、保護樹木、保存生垣の指定協定者に、年1回奨励金の交付を行うほか、借地緑地(長坂緑地、たぬきの森)の土地賃貸借料を年1回支払う。											☐ 国の制度による義務的事業	
												☐ 県の制度による義務的事業	
												☐ 市の制度による義務的事業	
												☐ 施設等維持管理事業	
												☐ 補助金等交付事業	
												☐ 協議会等の負担金	
												☐ その他の事業	
												根拠法令等	
												厚木市緑を豊かにする事業推進要綱	
												合計	10,171
目的	対象 (誰を・何を)	保護地区等の指定協定者									意図 (どうしたいか)	緑豊かな都市環境の形成と良好な住環境の創造のため、緑の保全及び緑化を図る。	
手段 (どうやって)	協定者へ年1回、保護地区等奨励金を交付する。地権へ年1回緑地の借地料を支払う。												

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移											
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)			
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	597	597	10,171	10,171			
	事業費計(A)			千円	597	597	10,171	10,171			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.4	0.4			
			延べ業務時間(年)	時間	377	377	753	753			
			平均人件費(年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884			
	人件費計(B)			千円	1,729	1,777	3,554	3,554			
(A)+(B)			千円	2,326	2,374	13,725	13,725				
対象数の推移	方向	保護地区等の指定協定者		人	407	408	408	408			
活動指標 (経常・その他)	方向	奨励金交付実施率	目標	%	100	100	100	100			
			実績	100	100						
成果指標 (総合計画)	方向			目標							
				実績							

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?			奨励金交付額の増額を求める意見が出ている。							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)			類似事業の予算統合を図った。							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()							
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)			伊勢原市、綾瀬市、大和市等で指定した樹木等に対し、奨励金を交付する同様の事業を行っている。							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☐ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由	指標の根拠 奨励金交付申請者に対する交付実績の割合。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 緑の保全及び緑化を図ることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	外部委託、指定管理者制度等は当事業の事業目標に沿わないため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	見直し	理由	指定件数が多いため、交付申請や報告等を電子申請等での対応にすることに、業務量削減の余地がある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ及び市ホームページにて、事業内容の周知及び新規指定の募集を行っているため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し		88		要改善	
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
指定件数が多いため、協定更新前の現地確認や、協定更新書類、奨励金交付申請書類の事務処理が煩雑なものとなっている。	繁忙期である年度末の支払時期を見直すことや、申請書類のやり取りをメールや電子申請にすることで、人員、郵送料の削減を行うなど事務の効率化を図る。	懸案事項としては、対象者の高齢率が高いため、電子申請化は時間を要すると思われる。

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、保護地区等指定に係る事務のデジタル化を進めること。また、賃借料が発生している借地緑地を、特別緑地保全地区に指定できるか検討すること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	みどりの育成事業費										所属部等	都市みらい部	事業番号	206
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	260	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		委託料	62,854	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 平成20 年度）		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業 <td></td> <td></td>			
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		あつぎつつじの丘公園に市民の手で植えられたつつじの適正な育成管理を行い、日本一のつつじ公園に育て上げるとともに、みどり豊かな荻野運動公園拡張区域の植生管理や、コミュニティガーデンへの植栽を行い、市民はもとより観光客に感動と安らぎを提供し、緑を育てる楽しさや緑が地球環境に貢献する大切さなどを講座を開講することにより広く市民への周知を行う。			根拠法令等		
					・ 厚木市都市公園条例		
					・ 厚木市都市公園条例施行規則		
					合計		
					62,854		
目的	対象 （誰を・何を）	市民等	意図 （どうしたいか）		あつぎつつじの丘公園、荻野運動公園拡張区域、コミュニティガーデン（5箇所）の良好な環境が保持できるように適正な育成・維持管理と市民にみどりの知識を深めてもらうための講座を開講する。		
手段 （どうやって）		・ あつぎつつじの丘公園の育成管理（間引き・剪定・施肥・病害虫駆除）及び緑地の樹木剪定、除草、施設清掃 ・ 荻野運動公園拡張区域散策路・広場等の除草及び倒木の処理 ・ コミュニティガーデン5箇所にて年2回の花を咲かせる管理を行う ・ みどりに関する講座を開講する					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	47, 872	55, 800	62, 854	70, 800	
	事業費計 (A)			千円	47, 872	55, 800	62, 854	70, 800	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	188	188	188	188	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
			人件費計 (B)			千円	865	888	888
(A) + (B)			千円	48, 737	56, 688	63, 742	71, 688		
対象数の推移	方向	→	市民等		人	223, 956	224, 060	224, 500	224, 500
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	「みどりの知識を広める事業」の参加者数	目標	人	80	80	80	80
				実績		105	122		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	管理対象地内である、つつじの丘公園や荻野運動公園拡張区域においてナラ枯れ等の理由に枯れ木が増加しており、その対応のために費用の増加が見込まれる。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☐ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 152.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	仕様書に基づく。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	効率性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性	妥当		70%以上80%未満 ⇒ 継続						☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	☐ デジタル化・DX		☐ 負担や周知の見直し					
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理		☐ その他					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
「みどりの知識を広める事業」において実施している各種講座について今後も継続することで、市民の緑に関する知識の向上を図る	委託事業者と連携し、より効果的な講座のプログラムを実施するとともに参加者数が増加するPR方法を検討する。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえつつの適切な育成管理を行いさらに向上させること。また、地域全体の緑化を推進し事業が発展していくよう専門性を高める講座の提案や講座のプログラム実施による次世代への環境意識の普及を目指すこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	緑を豊かにする審議会運営費										所属部等	都市みらい部	事業番号	207
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	500	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	128	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 昭和50 年度）			需用費	3	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	緑豊かなまちづくり実現のため、調査、研究、緑化の推進、緑の普及、啓発を図ることを目的とし、年1～2回審議会を開催し、市民、学識経験者、関係行政機関の職員からなる審議会委員に報酬を支払う。			☐ 国の制度による義務的事業		
				☐ 県の制度による義務的事業		
				☐ 市の制度による義務的事業		
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
				根拠法令等		
				厚木市緑を豊かにする審議会条例		
					合計	131
目的	対象 （誰を・何を）	審議会委員	意図 （どうしたいか）	緑豊かなまちづくり実現のため、緑化に係る重要事項について審議する。		
手段 （どうやって）	年1～2回審議会を実施し、委員報酬を支払う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	104	40	131	128	
	事業費計 (A)			千円	104	40	131	128	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 3	0. 2	0. 4	0. 4	
			延べ業務時間 (年)	時間	565	377	753	753	
			平均人件費 (年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884	
		人件費計 (B)			千円	2, 594	1, 777	3, 109	3, 109
(A) + (B)			千円	2, 698	1, 817	3, 240	3, 237		
対象数の推移	方向	審議会出席委員数		人	13	8	22	22	
活動指標 (経常・その他)	方向	報酬支払件数	目標	件	13	5	22	22	
			実績		13	5			
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	保護地区等の指定において、指定要件の表記が曖昧である文言があることについて、今後審議会に諮らないのであれば、具体的な要件を定める必要がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (委員へ開催通知を送付)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	緑化に関する審議会がある市としては、秦野市、相模原市、藤沢市、小田原市、鎌倉市、川崎市、逗子市、茅ヶ崎市等。(環境関係の審議会は含めない。)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	審議会出席委員数に対する、委員報酬支払件数の割合。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 保護地区等指定に係る諮問、答申を審議会の主な案件として、長年扱ってきたが、他にも審議会に諮るべき、緑化に関する重要事項について精査する必要がある。	保護地区等指定に関する案件は審議会に諮らず、報告事案として扱うこととし、今後は緑の基本計画や公園整備等について審議する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、緑化に係る重要事項を見極め、審議会を効果的に活用すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	内陸工業団地緑地帯維持管理事業補助金										所属部等	都市みらい部	事業番号	208
予算区分	その他の経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	25	親事業	650	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市補助金等交付規則	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	1,300	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 昭和51 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）					
事業概要		内陸工業団地の厚木地内における緑地帯、街路樹、公園、道路等の適切な維持及び管理運営事業に要する経費の一部を補助することを目的とし、補助金を交付する。					
					合計	1,300	
目的	対象 （誰を・何を）	神奈川県内陸工業団地協同組合	意図 （どうしたいか）		生産工場等団体が設置管理する緑地を保全するために必要な経費の一部助成することにより、緩衝緑地の役割を維持する。		
手段 （どうやって）		厚木市、愛川町及び神奈川県内陸工業団地協同組合の三者協定により、補助金を交付する。					

現状把握・実施 (Do) →

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 5 年度 (決算実績)	令和 6 年度 (決算見込)	令和 7 年度 (予算現額)	令和 8 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	900	900	1,300	1,100	
	事業費計 (A)			千円	900	900	1,300	1,100	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	188	188	377	377	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	432	888	1,333	1,777
(A) + (B)			千円	1,332	1,788	2,633	2,877		
対象数の推移	方向		支払い対象者数	団体	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向		補助金支払件数	目標 実績	1 1	1 1	1	1	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	補助金の増額要望があった。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	令和7年度、補助金を増額した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	愛川町も同組合に補助金を交付

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 100.0 %	妥当	理由 指標の根拠	補助金対象者数に対する支払件数の割合
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
人件費等物価高騰の影響を受け、今後増額要求が見込まれる。	社会情勢に見合った額を、愛川町と管理組合との三者協議で、予算要求していく。(令和7年度、20万円増額)	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	事業の趣旨を踏まえ円滑に進めるとともに、今後の社会情勢の動きに注視し、協議すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	運動公園維持管理事業費										所属部等	都市みらい部	事業番号	209
予算区分	経常経費事業										所属課等	公園緑地課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	45	親事業	800	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策		自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策		自動表示		役務費	0	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成元 年度）				委託料	307,940	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				使用料及び賃借料	15,272	
事業概要		生涯スポーツ・レクリエーションの拠点及びコミュニティの憩いの場として、市民の誰もが安心して気軽に利用できるよう運動公園及びあつぎこどもの森公園の維持管理を実施する。				☐ 国の制度による義務的事業	備品購入費	6,000
						☐ 県の制度による義務的事業		
						☐ 市の制度による義務的事業		
						☒ 施設等維持管理事業		
						☐ 補助金等交付事業		
		根拠法令等			☐ 協議会等の負担金			
					☐ その他の事業			
・厚木市都市公園条例 ・厚木市都市公園条例施行規則								
目的 （誰を・何を）		荻野運動公園		意図 （どうしたいか）	市民が安心安全に荻野運動公園を運動、休息、観賞、散歩、遊戯、レクリエーション等に利用するため、また、災害時には災害物資の供給拠点や広域避難場所としての機能を発揮できるよう適正な維持管理を行う。			
手段 （どうやって）		指定管理者と連携し、適正な運営管理や施設修繕等を行い、運動公園の機能を維持・向上させていく。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	39	39	38	38		
			一般財源	千円	359,902	303,966	329,206	323,684		
	事業費計 (A)			千円	359,941	304,005	329,244	323,722		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.6	1.1	0.6	0.6		
			延べ業務時間 (年)	時間	1,129	2,071	1,129	1,129		
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884		
		人件費計 (B)			千円	5,188	9,772	5,330	5,330	
(A) + (B)			千円	365,129	313,777	334,574	329,052			
対象数の推移		方向	→	市民等			223,706	223,014	223,000	223,000
活動指標 (経常・その他)		方向	↑	来場者数	目標		528,000	550,000	550,000	550,000
					実績		511,282	533,265		
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	近年の人件費や物価の高騰により、施設の維持管理費用等が増加している。また、施設の老朽化が顕著であり、適切な設備更新や修繕が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	指定管理期間の満了に伴い、令和7年度から5年間の荻野運動公園指定管理料を、現状の管理コストに適した管理料に増額することで、今後とも指定管理者が適切に維持管理できるよう見直しを図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	海老名市も指定管理者制度を導入して、海老名運動公園を維持管理している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 96.9 % R6成果指標 %	見直し	理由	指定管理者にて、目標利用者数を高く設定したため。 指定管理者が提出する、各年度の業務計画書にて年間利用者数の達成目標を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	見直し	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				88 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	見直し											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 狹野運動公園の設備や備品が、経年劣化してきている。	施設や備品の劣化状況を点検報告書にて把握することや、指定管理者と積極的に情報交換を行い、計画的に更新を図っていく。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後も、指定管理者と密に連携を図り、市民の誰もが安心して気軽に利用できるよう、適正な公園の維持管理に努めること。また、備品の劣化具合や利用状況を把握し、必要な備品については、計画的に更新していくこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	ぼうさいの丘公園維持補修事業費									所属部等	都市みらい部	事業番号	210	
予算区分	経常経費事業									所属課等	公園緑地課			
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	50	親事業	340	子事業			05

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳				
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）			
		単位施策	自動表示		需用費	13,080			
事業の期間		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 平成12 年度）			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）							
事業概要		市民が安心安全にぼうさいの丘公園を休憩、鑑賞、散歩、遊戯、運動等に利用するための維持補修を行う。				根拠法令等			
						・ 厚木市都市公園条例 ・ 厚木市都市公園条例施行規則			
目的 （誰を・何を）		市民等	意図 （どうしたいか）			市民が安心安全にぼうさいの丘公園を休息、観賞、散歩、遊戯、運動等に利用するための維持補修を行う。	合計	13,080	
手段 （どうやって）		公園の設備等について修繕を行う。							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	13,081	21,032	13,080	13,000	
	事業費計 (A)			千円	13,081	21,032	13,080	13,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	188	188	188	188	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	13,946	21,920	13,968	13,888		
対象数の推移		方向		市民等	人	223,706	223,014	223,000	223,000
活動指標 (経常・その他)		方向		入園者数	目標	120000	120000	120000	120000
					実績	109889	114925		
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	施設の老朽化に伴いは修繕箇所が増加している
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 95.0 % R6成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 施設の老朽化に伴い、空調やエレベーターなど大規模な施設の改修が必要になってきている。	取得可能な補助金等がないかを調査し、予算策定時に反映させることを検討する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	公園利用者の誰もが、安心安全に休息や散歩ができるよう、遊具等の施設設備の維持補修を行い、適正な管理に努めていること。